

「DAIKEN地球環境ビジョン2050」実現に向けた取り組み

2021年10月、大建工業グループにおける環境課題への長期的な取り組み姿勢と方針、目標を定めた「DAIKEN地球環境ビジョン2050」を策定しました。本ビジョンの実現に向けて「資源循環の推進」「気候変動の緩和」「自然との共生」の3つの視点で持続可能な社会の実現に貢献することを目指し、環境課題をはじめとする社会課題解決に取り組んでいきます。

DAIKEN地球環境ビジョン2050

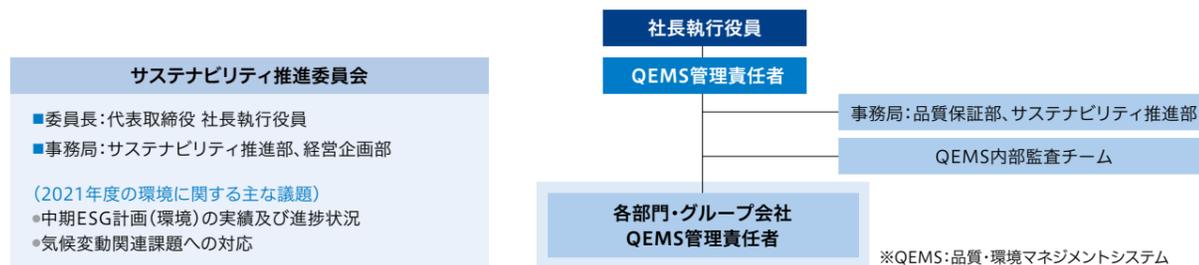
ビジョン

“笑顔あふれる未来”のために

大建工業グループは、2050年に向け、資源循環の推進、気候変動の緩和、自然との共生を通じて、持続可能な社会の実現をめざしていきます。

環境方針	長期目標
<p>1 資源循環の推進 — 廃棄物の削減、資源の再利用 —</p> <p>適切に管理された森林資源の積極的な活用により、森林循環を促進するとともに、廃棄ではなく、マテリアルリサイクル、サーマルリサイクル等による資源の再利用を通じて、サーキュラーエコノミーの実現に貢献し、社会全体での持続可能な資源循環をめざします。</p>	<p>1 廃棄物の再資源化率100%</p> <ul style="list-style-type: none"> ● カスケード利用を前提に、マテリアルリサイクル、サーマルリサイクルの推進 ● 廃棄物の最終埋立処分量ゼロ ● 原材料の調達から製品の使用、廃棄までの一連の流れの中での廃棄物の削減 等
<p>2 気候変動の緩和 — カーボンニュートラルの実現 —</p> <p>自社の温室効果ガス排出量削減はもちろんのこと、サプライチェーン全体で削減し、森林・木材資源の活用により、炭素貯蔵の拡大、吸収源の維持・循環に貢献し、社会とともにカーボンニュートラルの実現をめざします。</p>	<p>2 温室効果ガス排出量ネットゼロ</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 生産性向上、効率化による省エネの推進 ● 再生可能エネルギー利用の拡大 ● 炭素を貯蔵している木質素材、製品の拡大 ● 管理された森林の積極的な活用により、再造林の推進に貢献 ● 植林によるCO₂吸収源の維持・循環への貢献 等
<p>3 自然との共生 — 生物多様性の保全 —</p> <p>生物多様性に配慮し、環境の負荷低減、保全、修復への貢献により、生態系が保たれた持続可能な自然環境との共生をめざします。</p>	<p>3 自然環境への負荷低減</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ラワン材の使用ゼロ ● 化学物質の適正管理・排出量削減 ● 水資源の有効利用促進 ● 化石燃料由来のプラスチック使用量削減 等

環境マネジメント推進体制



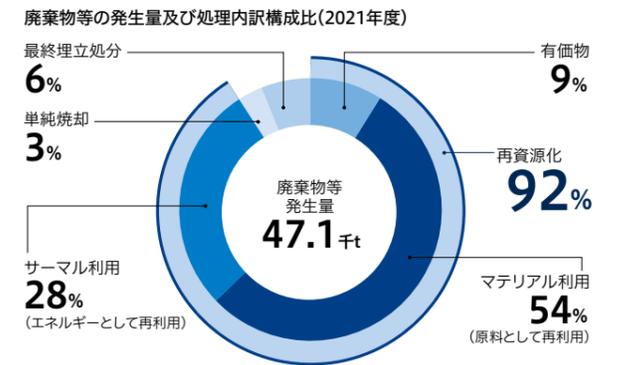
ISO14001認証取得状況(2022年3月末時点)

(1)国内全事業所に占める取得事業所の割合：91.1%(連結従業員数ベース)	(2)海外全事業所に占める取得事業所の割合：54.1%(連結従業員数ベース)
9社37事業所・工場	5社5事業所・工場

1 資源循環の推進

廃棄物の再資源化

大建工業グループでは、循環型社会の実現を目指し、製造工程で発生した不良品等を可能な限り製品原料として再利用し、製品材料として使えない場合でも、燃料としてサーマル利用するなど、廃棄物等の再資源化に取り組んでいます。前中期経営計画期間には、バイオマスボイラーの安定稼働によるサーマル利用の促進に加え、廃棄物のマテリアル利用率を高める取り組みを推進したことにより、最終埋立処分率を2018年度比で約2pt改善しました。新中期経営計画では、新たに国内外のグループ拠点で廃棄物の最終埋立処分量を2021年度比で15%削減する目標を設定し、さらなる再資源化率向上に取り組んでいきます。

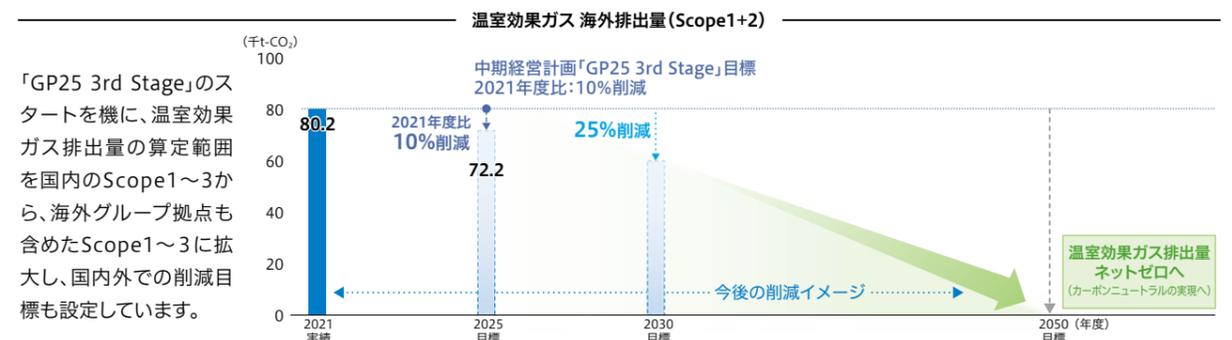
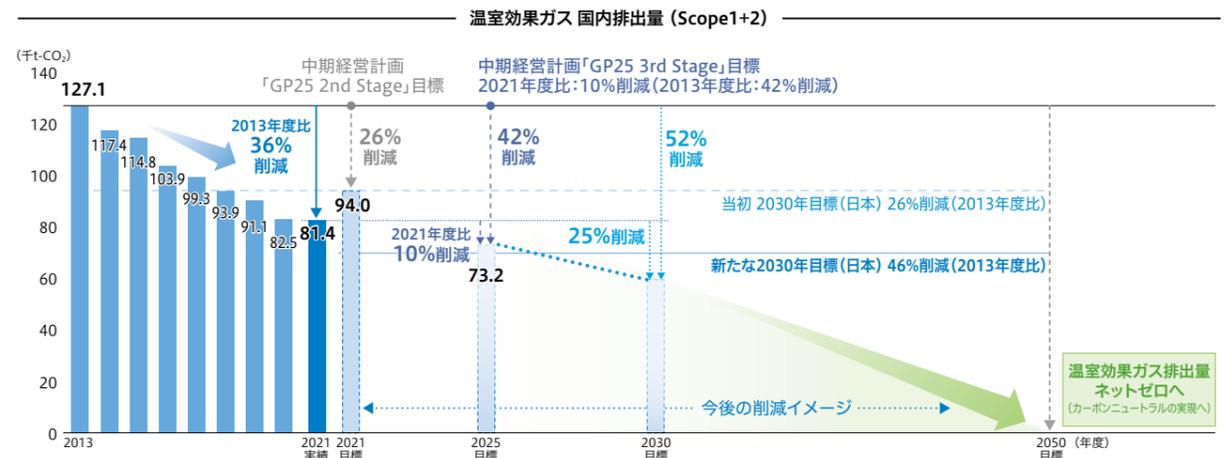


注)再資源化率=再資源化量÷廃棄物等発生量×100(%)
再資源化量=有価物量+マテリアル利用量+サーマル利用量

2 気候変動の緩和

事業活動と連動した温室効果ガス排出削減の取り組み

大建工業グループでは、炭素を固定・貯蔵する機能を持つ木材をマテリアルとしてより長く有効に活用するという考えの下、製材端材や建築廃材由来の木材チップを原材料として使用することで、事業活動と連動した温室効果ガス排出削減の取り組みを行っています。前中期経営計画では、再生可能エネルギーの活用や生産性向上の効果もあり、CO₂国内総排出量の削減目標の2013年度比26%削減に対して36%の削減を達成することができました。また、新中期経営計画では、算定範囲を国内だけでなく海外拠点まで拡大し、2021年度比10%削減の目標を掲げています。今後さらに中長期を見据え、2030年度の目標として、国内グループ拠点では日本政府が掲げる目標「2030年度に2013年度比46%削減」を上回る52%の削減を、海外グループ拠点でも2021年度比25%の削減目標を設定し、「DAIKEN地球環境ビジョン2050」で掲げるカーボンニュートラルの実現を目指していきます。



削減に向けた今後の取り組み

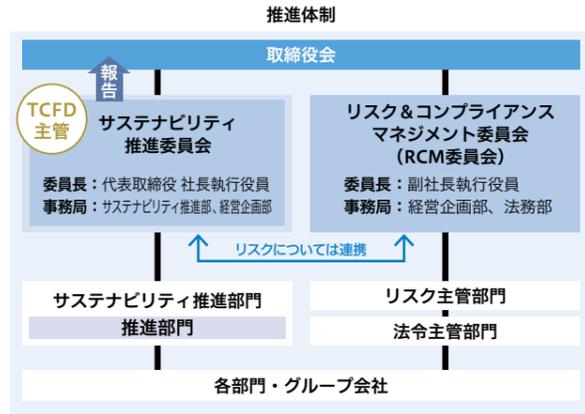
- 生産拠点での生産性向上・効率化の追求
- 投資判断へのインターナルカーボンプライシング導入の検討
- 再生可能エネルギーの利用拡大やグリーン電力購入の検討など
- 技術開発、価格動向等を踏まえた燃料転換、ネガティブエミッション(CO₂回収・貯留)などの検討

TCFDへの対応

環境への取り組みの長期的な方向性を示す「DAIKEN地球環境ビジョン2050」のもと、大建工業グループでは2021年10月にTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言への賛同を表明しました。気候変動をはじめとする環境対応は、事業におけるリスクと機会につながる経営の重要課題の一つと認識し、TCFDが推奨する開示項目である「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」について情報開示を行っています。

ガバナンス

代表取締役社長執行役員を委員長とするサステナビリティ推進委員会において、重要な気候関連リスク・機会を特定し、各部門・グループ会社へ展開し、適切にマネジメントを行っています。また、リスクについては、副社長執行役員を委員長とするリスク&コンプライアンスマネジメント委員会(以下、RCM委員会)を設置し、各部門・グループ会社へ展開を図っていることから、気候関連リスク・機会への対応は、サステナビリティ推進委員会を主管とし、RCM委員会と連携を図り進めています。これらの結果については定期的に取締役会に報告を行っています。今後は、「DAIKEN地球環境ビジョン2050」の推進を通じて、気候変動が大建工業グループの事業ならびにバリューチェーンにもたらすリスクと機会、それに伴う財務影響などを分析し、経営戦略への組み込みと情報開示を行っていきます。



戦略

気候変動に関する影響について、大建工業グループの事業と関連性のあるリスクと機会を把握し、重要なリスクと機会を整理しました。整理するにあたり、RCM委員会でこれまで行ってきたリスクの洗い出し・評価・対応等の実績も踏まえて行いました。次のステップとして、事業への影響が大きいと判断されるリスク・機会から順次シナリオ分析を実施し、影響評価を行い、シナリオ分析の結果を活用し、対応策の立案や計画の策定につなげていきます。

リスク

移行リスク(低炭素経済への移行に関するリスク)

- バイオマス発電の推進による木材チップ(製品原料、燃料)の入手難
- 製品・材料に関する規制対応
- 環境に配慮した原材料・資材切り替えによる調達リスクとコスト増
- 既存生産設備の脱炭素対応に伴うコスト増(設備投資ほか)
- 木材価格高騰(伐採規制等)による調達コスト増

物理リスク(気候変動による物理的変化に関するリスク)

- 自然災害による生産及び販売拠点の損害・操業停止、物流網寸断による部材調達遅延・出荷納品遅延
- 自然災害によるサプライヤー・物流倉庫被災による物品納品の遅延
- BCP対策による投資増
- 自然災害による被害に対する保険料の増加

機会

レジリエンス

- BCP対策投資活性化によるサプライチェーンの信頼性向上
- 省エネ対応製品、環境配慮製品の市場形成・需要拡大(新木質素材等)
- 気候変動緩和・適応製品の販売拡大(炭素貯蔵の視点から木材製品の販売拡大)
- 当社の木材利用技術の強みを活かした環境配慮製品の新規開発・新規事業化による企業価値向上

資源効率

- 原材料の循環利用による顧客への訴求(企業価値の向上)
- 効率的輸送によるコスト減
- リサイクル材の使用比率増による顧客への訴求(企業価値の向上)
- 温室効果ガスを排出しない製造工程確立による需要増

リスク管理

気候変動は重要な外部リスクの一つであり、全社で取り組むリスクと認識しています。サステナビリティ推進委員会とRCM委員会が連携し、環境マネジメント体制や全社的なリスクマネジメント体制の中で進めていくことで、実効性を高めています。今後は、さらに気候関連リスクを評価するためのプロセスの充実に取り組んでいきます。

指標と目標

「DAIKEN地球環境ビジョン2050」の環境方針において、「気候変動の緩和 -カーボンニュートラルの実現-」を一つの柱とし、2050年に向けた長期目標として「温室効果ガス排出量ネットゼロ」を目指しています。気候変動に大きな影響を及ぼす温室効果ガス削減に向けて、2050年のあるべき姿からバックキャストし、中期経営計画「GP25 3rd Stage」(2022~2025年度)の中で気候変動対策に貢献するために以下の目標を設定し、積極的に取り組んでいます。

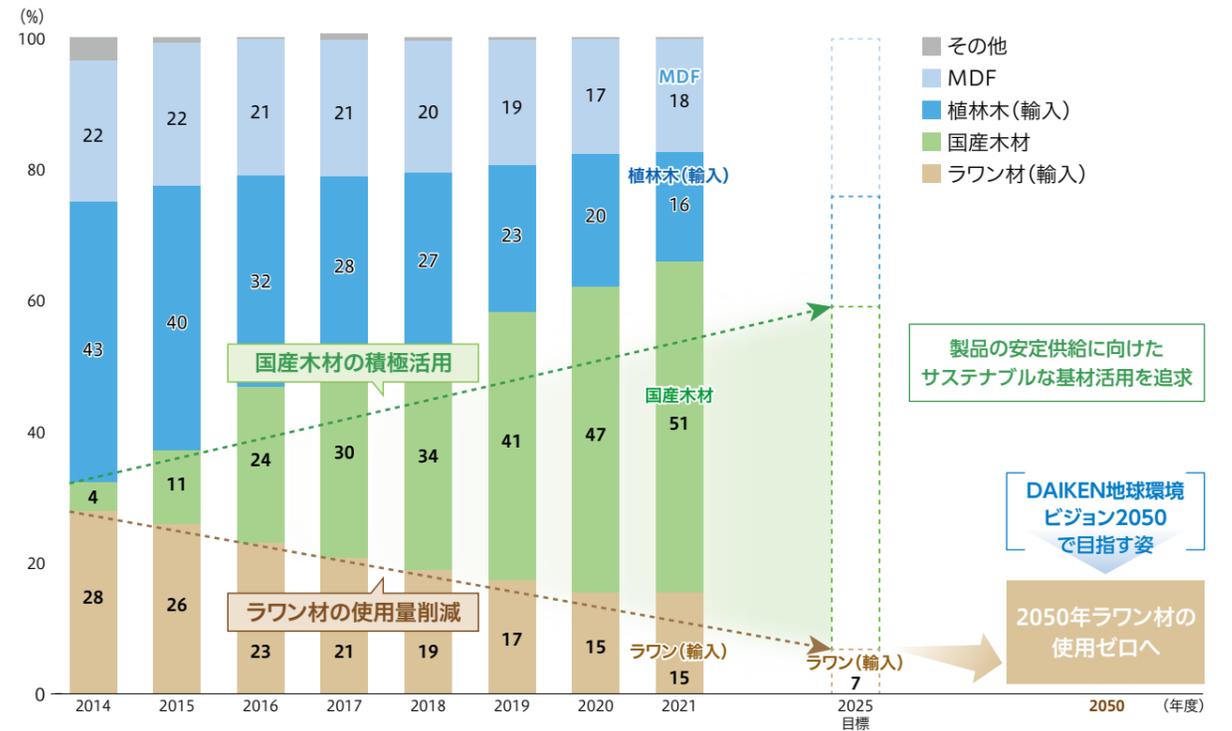
2025年度 目標	温室効果ガス	国内外総排出量(Scope1+2)	10%削減(2021年度比)	再生可能エネルギーの利用比率	国内50%以上
		国内外総排出量(Scope3)	6%削減(2021年度比)		海外40%以上

3 自然との共生

ラワン材の使用ゼロに向けた取り組み

環境負荷の低減に加え、木材の安定調達や為替変動のリスクを低減することを目的に、当社で生産する床材の基材を天然ラワン材から植林木やMDF、国産木材に切り替えを進めています。その結果、2014年度には約28%だったラワン材の使用比率を2021年度には約15%まで削減しています。また、2022年度より、新たに2025年度に向けた目標として設定した2021年度比50%削減に向け、取り組みを開始しています。さらにその先も見据え、「DAIKEN地球環境ビジョン2050」で目指す姿として掲げる「2050年ラワン材使用ゼロ」に向け、さらなる技術開発に取り組んでいきます。

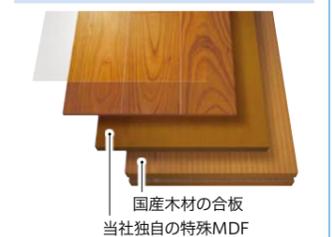
床基材比率



ラワン材の使用量削減を実現する特殊MDF

国産木材の合板を床基材として使用できるようになった背景には、当社独自の特殊MDFの存在があります。国産木材の多くは、スギなどの材質が柔らかい樹種がほとんどであるため、床基材への使用には適していませんでした。そこで、当社は表面の平滑性や耐水性など、床基材に求められる性能を持った特殊MDFを独自に開発し、国産木材合板と融合させることで、床基材への国産木材の使用比率を向上しています。また、この特殊MDFが、国産木材だけでなく植林木などを用いた床基材の製品化も可能にしたことで、ラワン材からの置き換えを大きく加速させています。

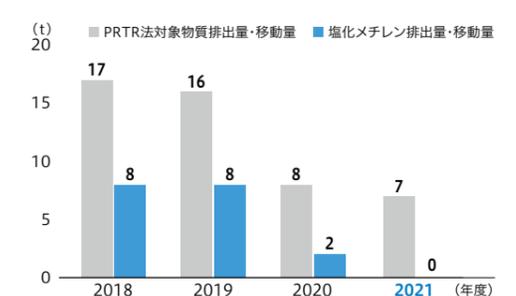
国産木材を用いた床材の断面イメージ



化学物質削減の取り組み

大建工業グループでは、中期ESG計画(2019~2021年度)で化学物質の適正管理・削減をテーマとして掲げ、最終年度にPRTR法対象物質の排出量を2018年度比で70%削減することを目標として設定しました。2021年度のPRTR法対象物質の排出量・移動量は、2018年度比で59%削減と、目標は未達となりましたが、塩化メチレンについては、2020年10月に製品の仕様変更の技術確立が完了し、グループの製造工程内での使用を全廃することができたことにより、大幅な削減につながりました。今後も他の対象物質の削減にも継続的に取り組み、グループ全体での環境負荷低減を推進していきます。

PRTR法対象物質/塩化メチレン排出量・移動量の推移



※PRTR規則の報告対象物質が新たに特定されたため、排出量・移動量を過年度に遡って修正しています。